# (略称) デンマークとの租税(所得)条約

条	条	条	条	文							
締約国の居住者	定義	対象となる租税	人的範囲一一二九		次	昭和四十三年七月二十六日	昭和四十三年七月 十 五 日	昭和四十三年六月二十六日	昭和四十三年六月二十一日	昭和四十三年五月二十二日	昭和四十三年二月 三 日
	OE -	一二九	一二九		'     	効力発生	(条約第一五号)公布及び告示	コペンハーゲンで批准書交換	批准の閣議決定	国会承認	東京で署名

前

目

第		第	第	第	第		第	第	第	第	第	第	第	第	第
+		+	+	+	+		+	+	+	+	九	八	七	六	五
八		七	六	$\mathcal{H}$	四		Ξ			1	76	/(	u	^	ш
条		条	条	条	条		条	条	条	条	条	条	条	条	条
退	る	芸	役	給	自	益	不	無	利	配	特	船	企	不	恒
職	報	能	貝	与	由	÷	動	体	子	当	殊	舶	業	勭	久
年	酬	人	報	所	職		産	財			関	•	又	産	的
金	•	及	Ď#	得	業	:	`	産		•	係	航	は	E	施
:		U	:	及	所	÷	占	権	:		企	空	恒	倸	設
	i	連		U	得	÷	定	Ø	•	÷	業	機	久	る	•
		動		勤		÷	的	使	į		に	に	的	所	:
		家		務	•	i	施	用			係	倸	施	得	÷
		0		報		:	設	料	i	÷	る	る	設	÷	
		個		酬	÷	÷	及	及	i	•	利	利	に	÷	•
	•	人		:			U	U		i	得	得	ょ		
		的				•	株	そ			:	:	る		
i	÷	活	÷	÷	•		式	0)	i	:			利		
Ė	•	動	÷	i	i	i	Ø	譲	÷	i	•	÷	得	•	÷
	i	12		:	÷	÷	譲	渡	i	i	:		:		÷
		ょ	÷	•	:		渡	益	÷			i			
				:	•	:				•	:		:		:
•	•		•	•	:	:				•		•	:		•
	•			:	÷	•		•		•		•	:	:	i
÷	į			i	i			:	•		:				i
•	•			•	:				:	•	•	÷	į	- :	:
•	÷					•			•			•			:
•	:										i		i		
	:			•	•	:			i	i	i	i			
•	i					•			•		•		:	:	;
•	:		i					÷				÷		÷	
:			:	:	•	:		÷			•	•	•		÷
÷			i			÷									
				_	<u>.</u>			<u>.</u>							_
m	20		四	рu	ᄺ	匹		20	四	=	=	$\equiv$	=	=	=
四八	八		七	四六	四六	四		四二	四一	三九	三八	三七	三	五五	Ξ
•	, •		_												

* = = = = = = = = = = = = = = = = = = =	第 第 第 二 十 十
	<u> </u>
	<b>条 条 条</b>
を その他の所得	学教公
その他の所得	生 授 務
内期及の官の申に課他	又又遂
地間び適及交立関税のし	はは行
下 及適用び換てすの所』 鉱 び用措領 及る排得す	事 教 に業 員 係
: 物 : 終の置事 : び内除 (	業員係のる
資 了 開 、 官 : 両 国 方 :	習報報
源通始の国民法	者 酬 酬
I	^
開 権 局遇 a a a a a a a a a a a a a a a a a a	の給付金
発 に 係 る 。 議	給
に係る利	付 : : : : : : : : : : : : : : : : : : :
る : : : : : : : : : : : : : : : : : : :	<del>и</del> : :
利	
7 <sup>1</sup>	
五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 八 七 六 六 五 五 四 三 一 〇 ) 为	一 一 四 四 九 九 八

デンマーク側書簡	7	一九二七年の海運所得の二番	日本側書簡	了に関する交換公文	○海運所得に対する二重課税の回	日本側書簡	条約第四条、第八条及び第-	デンマーク側書簡	○条約第四条、第八条及び第十六名	
ク側書	了一六	一九二七年の海運所得の二重課税回避取極の終	本側書	に関する	運所得に対する二重課税の	本側書	約第四	ンマーク側書	第四条、第八条及び第十六条に関する交換公文	
一六三			一六二	六二		一六一	一五九	一五九	一五九	

文

所得に対する租税に関し、 日本国及びデンマーク王国は、 二重課税を回避するための条約を

国とデンマーク王国との間の条約

所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本

締結することを希望して、 次のとおり協定した。

第一条

との条約は、

一方又は双方の締約国の居住者である者に適用

人的範囲

する。

との条約の対象である租税は、次のものとする。 第二条

る対象 租税とな

1

(a) 日本国においては、

得税

住民税 法人税

(以下「日本国の租税」という。

国税である普通所得税 デンマークにおいては、

(b)

地方税である所得税

デンマークとの租税 (所得)条約

老齢年金拠出金

OF DENMARK FOR THE AVOIDANCE OF DOUBLE TAXATION WITH RESPECT TO TAXES ON INCOME

CONVENTION BETWEEN JAPAN AND THE KINGDOM

Japan and the Kingdom of Denmark,

taxes on income, avoidance of double taxation with respect to Desiring to conclude a Convention for the

Have agreed as follows:

Article 1

are residents of one or both of the Contracting States. This Convention shall apply to persons who

Article

Convention are: The taxes which are the subject of this

(a) In Japan:

the income tax;

tax"). (hereinafter referred to as "Japanese the local inhabitant taxes the corporation tax; and

(b) In Denmark:

State; the ordinary income taxes to the

the municipal income taxes the old age pension contribution;

一二九

特別所得税

船員税

教会税

約国において設けられるものについても、 る他の租税で、 との条約は、 以下「デンマークの租税」という。 との条約の署名の日の後にいずれか一方の締 1に掲げる租税と実質的に類似の性質を有す また、適用する。

2

3 本国の住民税についても、 規定は この条約の規定のうち所得又は利得に対する租税に関する 所得及び利得以外のものを基礎として算定される日 同様に、 適用する。

# 第三条

1 ほか、 この条約において、文脈により別に解釈すべき場合を除く

- (b) (a) を除くデンマーク王国をいり。 の租税に関する法令が施行されているすべての領域をいう。 「デンマーク」とは、ファロー諸島及びグリーンランド 一日本国」とは、 地理的意味で用いる場合には、日本国
- (c) ŋ 「一方の締約国」及び「他方の締約国」とは、 日本国又はデンマークをいう。 文脈によ

(hereinafter referred to as "Danish the church tax the seamen's tax; special income tax; and

Convention. paragraph and introduced in either Contractsimilar to those referred to in the preceding other taxes of a character substantially ing State after the date of signature of this 2. This Convention shall also apply to any

than income or profits. inhabitant taxes computed on a basis other shall likewise apply to the Japanese local respect of taxation of income or profits 3. The provisions of this Convention in

#### Article ಬ

otherwise requires: In this Convention unless the context

- (a) the term "Japan", when used in a geographical sense, means all the territory in which the laws relating to Japanese tax are in force;
- (d) the term "Denmark" means the Kingdom of Denmark, excluding the Faroe Islands and Greenland;
- (c) the terms "a Contracting State" and requires; Japan or Denmark as the context "the other Contracting State" mean

- (d) の租税をいう。 租税」とは、文脈により、日本国の租税又はデンマー
- (e) 者」には、法人及び法人以外の社団を含む。

ク

- (f) 格を有する団体として取り扱われる団体をいう。 「法人」とは、法人格を有する団体又は租税に関し法人
- (g) 締約国の居住者が営む企業をいう。 「一方の締約国の企業」及び「他方の締約国の企業」と それぞれ一方の締約国の居住者が営む企業及び他方の

(g)

- (h) S ずれかの締約国について「権限のある当局」とは、 の大蔵大臣又は権限を与えられたその代理者をい
- 関 に解釈すべき場合を除くほか、 の条約にお するその締約国の法令上有する意義を有するものとする。 一方の締約国においてこの条約が適用される場合には、こ いて特に定義されてい との条約が適用される租税に ない用語は、文脈により別

2

# 第四条

1 その締約国において課税を受けるべきものとされる者をいら。 務所の所在地、 締約国の法令の下において、 との条約の適用上、「一方の締約国の居住者」とは、その 管理の場所その他これらに類する基準により 住所、居所、 本店又は主たる事

ンマークとの租税 ( 所得 )条約

- (a) the term "tax" Danish tax, as the context requires; means Japanese tax or
- £ (e) any other body of persons; term "person" includes a company
- the term "company" means any body corporate or any entity which is purposes; treated as a body corporate for tax
- other Contracting State; of a Contracting State and an enteran enterprise carried on by a resident Contracting State" mean respectively State" and "enterprise of the other the terms "enterprise of a Contracting prise carried on by a resident of the
- (H) the term "competent authority" in rela-Minister of Finance of that Contracting State or his authorized representative. tion to a Contracting State means the
- that Contracting State relating to the taxes to which this Convention applies. the meaning which it has under the laws of unless the context otherwise requires, have otherwise defined in this Convention shall, vention in a Contracting State any term not 2. As regards the application of this Con-

tracting State, is liable to taxation there by reason of his domicile, residence, place of head or wain office, place of management any person who, under the law of that Conterm "resident of a Contracting State" 1. For the purposes of this Convention, the is liable to taxation therein

2 個人が居住者であるとみなされる締約国を決定する。 は、 権限のある当局 の 規定 により双方の締約国 は、 合意により、 の居住者となる個人につい との条約の適用上その て

3 のも る締約国の居住者とみなす。 1の規定 のについては、 により双方の締約国 その者の本 店又は主たる事務所が存在す の居住者となる者で個人以外

## 第五条

1 ф 定の場所で、 のをいう。 との条約の適用上、 企業がその事業の全部又は一部を行なつている 「恒久的施設」とは、 事業を行なら一

2 恒久的施設」 には、 特に、 次のものを含む。

管理所

支店

(f) (e) (d) (c) (b) (a) 事務所 作 工 Щ -業場 場

月をこえる期間存続するもの 物工事現場又は建設若しくは組立ての工事で、十二箇 採石場その他天然資源を採取する場所

graph l a person other than an individual

the Contracting State in which its head or then it shall be deemed to be a resident of is a resident of both Contracting States, 3. Where by reason of the provisions of para-

main office is situated.

for the purposes of this Convention.

individual shall be deemed to be a resident ment the Contracting State of which that

authorities shall determine by mutual agreeboth Contracting States, then the competent paragraph l an individual is a resident of 2. Where by reason of the provisions of

Article

0 n place of business in which the business of term "permanent establishment" means a fixed the enterprise is wholly or partly carried 1. For the purposes of this Convention,

include especially: 2. The term "permanent establishment" shall

(d) a branch;

(a) a place of management;

- (c) an office;
- (b) a factory;
- (e) a workshop:
- extraction of natural resources; a mine, quarry or other place of

(f)

(g) a building site or construction or assembly project which exists for more than twelve months.

any other criterion of a similar nature.

- 恒久的施設を有するものとされる。 一方の締約国の企業は、次の場合には、他方の締約国内に
- 他方の締約国内で監督活動を行なう場合は組立ての工事に関連して、十二箇月をこえる期間、当該()当該他方の締約国における建物工事現場又は建設若しく
- 合れるものを当該他方の締約国内で提供する事業を行なう場し、第十七条にいう芸能人の役務で当該企業のために提供さし、
- とする。(とする)については、次のことは、含まれないもの)
- 又は引き渡すため、施設を使用すること。()企業に属する物品又は商品をもつばら保管し、展示し、
- 展示し、又は引き渡すため、保有すること。
  の企業に属する物品又は商品の在庫を、もつばら保管し、
- による加工のため、保有するとと。
  の企業に属する物品又は商品の在庫を、もつばら他の企業
- たと。 情報を収集するため、事業を行なり一定の場所を保有する側 企業のためにもつばら物品若しくは商品を購入し、又は

- 3. An enterprise of a Contracting State shall be deemed to have a permanent establishment in the other Contracting State if
- (a) it carries on supervisory activities in that other Contracting State for more than twelve months in connection with a building site or construction or assembly project which is being undertaken in that other Contracting State;
- (b) it carries on a business which consists of providing in that other Contracting State such services of public entertainers referred to in Article 17 as are rendered on behalf of that enterprise.

  The term "permanent establishment" shall
- 4. The term "permanent establishment" shall not be deemed to include:
- (a) the use of facilities solely for the purpose of storage, display or delivery of goods or merchandise belonging to the enterprise;
- (b) the maintenance of a stock of goods or merchandise belonging to the enterprise solely for the purpose of storage, display or delivery;
- (c) the maintenance of a stock of goods or merchandise belonging to the enterprise solely for the purpose of processing by another enterprise;
- (d) the maintenance of a fixed place of business solely for the purpose of purchasing goods or merchandise, or for collecting information, for the enterprise;

- なうため、事業を行なう一定の場所を保有すること。はこれらに類する準備的若しくは補助的な性質の活動を行い。企業のためにもつばら広告、情報の提供、科学的調査又
- とされる。
  は、次の場合には、当該一方の締約国内における恒久的施設は、次の場合には、当該一方の締約国内における恒久的施設者(6の規定が適用される独立の地位を有する代理人を除く。)
  5 一方の締約国内で他方の締約国の企業に代わつて行動する
- (a) 又は商 する場合。 て契約を締結する権限を有し、 その者が、 品品 を購入することに限られる場合は、 ただし、 当該一方の締約国内で、 その者の行動が当該企業の かつ、これを常習的に 当該企業の名に との限 ために りで に行使 物品 た
- (b) 引き渡すべき数 応ずるため、 いものに従つて行なわ 方 その者が、 の締約国 |内に保有する場 当 当該企業によりあらかじめ |該企業に属する物 量又は引 ń る注文に 渡 しの日 品 当 1及び場 該 又 八は商品 企業に代 所 締 がを確定 3 0 在 わ n 庫 つ L た を 7 Ī S 通 約 な 當

6

方

の締

の企業は、

仲立人、

問屋その

他

独立

0

地位

う有もす

を通じて

他

方の

締約国

内で

事

業活動

を行なつたとい

うなを

する代理

一人で一般国

(でこれらの者としての業務

を通常

の方法で行

由

のみでは、

当該他方の締約国

内バ

恒久的施

設

を有するも

- (e) the maintenance of a fixed place of business solely for the purpose of advertising, for the supply of information, for scientific research or for similar activities which have a preparatory or auxiliary character, for the enterprise.
- 5. A person acting in a Contracting State on behalf of an enterprise of the other Contracting State other than an agent of an independent status to whom paragraph 6 applies shall be deemed to be a permanent establishment in the first-mentioned Contracting State if

  (a) he has, and habitually exercises in
- he has, and habitually exercises in that first-mentioned Contracting State, an authority to conclude contracts in the name of the enterprise, unless his activities are limited to the purchase of goods or merchandise for the enterprise, or
- (b) he maintains in that first-mentioned Contracting State a stock of goods or merchandise belonging to the enterprise from which he regularly fills orders on behalf of the enterprise, consecutive to a contract previously concluded by the enterprise without specifying either the quantity to be delivered, or the date and the place of delivery.
- 6. An enterprise of a Contracting State shall not be deemed to have a permanent establishment in the other Contracting State merely because it carries on business in that other Contracting State through a broker, general commission agent or any other agent of an

2

よるも

のとする。不動産には、

の定義は、当

該財産が存在する締約国の法令に

いかなる場合にも、

不動

産に

のとされることはない。

7 に支配され 若しくは通じないで事業を行なう法人を支配し、又はこれら 法人も、 である法人又は他方の 方の締 他方の法人の恒久的施設であることとはならない。 約国 ているという事実のみによつては、いずれの一方 の居住者である法人が、他方の締約国 締約 国内にお Ś て恒久的施設を通じ の居住

#### 第 六六条

1 締 約国において租税を課することができる。 不動産から生ずる所得に対しては、 不動産」 当該不動 産が存 在する

備` 附属する財産、 はみなさない。 の対価として料金(金額が確定 益権並びに鉱石、 不動産に関する一般法の規定の適用がある権利、 )を受け取る権利を含む。 農業又は林業に用 水その他の天然資源の採取又は採取 船舶及び航空機は、 しているかどうかを問 いられている家畜類及 不動産 不動産 び設 わ 0 権 ح な

3 式 (による使用から生ずる所得について適用する。 1 0 規定は、 不動産の直接使用、 賃貸その他のすべての形

> acting in the ordinary course of their independent status, where such persons

itself constitute for either company a establishment or otherwise), shall not of tracting State (whether through a permanent resident of the other Contracting State, or which carries on business in that other Conor is controlled by a company which is a resident of a Contracting State controls permanent establishment of the other. The fact that a company which is

# Article

- property is situated. in the Contracting State in which such Income from immovable property may be taxed
- and aircraft shall not be regarded as immovsources and other natural resources; ships or the right to work, mineral deposits, ments as consideration for the working of, able property apply, usufruct of immovable property and rights to variable or fixed payprovisions of agriculture and forestry, rights to which the property, livestock and equipment used in case include property accessory to immovable question is situated. Contracting State in which the property in defined in accordance with the law of the The term "immovable property" shall be general law respecting immov-The term shall in any
- able property, to income derived from the direct use, letting, or use in any other form of immov-The provisions of paragraph I shall apply

4 用される。 0 活動に使用 Ç 3 0 規定 される不動産に係る所得についても、 は、 企 一業の不 動 産に係る所得及び自由職 また、 業 適

#### 第七句

1 5 5 業を行なわない限 VC 締 れる部分についてのみ、 場合には、 ある恒久的施設を通じて当該他方の することができる。一方の 約 することができる。 方の K 内に 締約国 ある恒久的 その企業の利得に対し、 の企業の利得に対 り、 当該一方の締約国 施設を通じ 当該他方の締約国において租税を 締 約国 て当該 しては、 Ø . 企業 当該恒久的施設に帰 締約国内で K 他 が他 な 方 その企 V 0 方 てのみ租税 締 の締 業が 約 事業を行  $\pm$ 他方 約国 内で事 せ な を 内 0

2 通じ と、全く独立の立場で、 国において、 利得が、 企業であるとすれば、 類似の活動を行ない、かつ、 方の て当該 締約国の企業が他方の 当該恒久的施設に帰せられるものとする。 他 当該恒久的施設が同 方の締約国内で事 当該恒久的施設が取得するとみら 取引 当該恒久的施設を有する企業 を行 業を行なう場合に 締約国内にある恒久的施設 一又は類 なう別 似の条件で同 個 のかつ分離 は、 各 一又 し 約 を れ

その恒久的施設が存在する締約国内で生じたか又は他の場所管理費を含む費用で、その恒久的施設のために生じたものは、国人的施設の利得を決定するに際しては、経営費及び一般

4. The provisions of paragraphs 1 and 3 shall also apply to the income from immovable property of an enterprise and to income from immovable property used for the performance of professional services.

# Article

1. The profits of an enterprise of a Contracting State shall be taxable only in that Contracting State unless the enterprise carries on business in the other Contracting State through a permanent establishment situated therein. If the enterprise carries on business as aforesaid, the profits of the enterprise may be taxed in the other Contracting State but only so much of them as is attributable to that permanent establishment.

- 2. Where an enterprise of a Contracting State carries on business in the other Contracting State through a permanent establishment situated therein, there shall in each Contracting State be attributed to that permanent establishment the profits which it might be expected to make if it were a distinct and separate enterprise engaged in the same or similar activities under the same or similar activities under the same or similar conditions and dealing wholly independently with the enterprise of which it is a permanent establishment.
- 3. In the determination of the profits of a permanent establishment, there shall be allowed as deductions expenses which are incurred for the purposes of the permanent establishment including executive and general

とする。 で生じたかを問わず、 経費に算入することを認められるもの

4 得の な 慣行が一方の締 との条に規定する原則に適合するようなものでなければなら 約国 )、用いられる配分の方法は、その方法によつて得た結果が \ \ \ の方法 2の規定 総 額 が租税を課されるべき利得をその慣行とされている配 の当該 によつて決定することを妨げるものではない。 は、 約国 企 恒 業の各構 久的 K いかい 施設 成部 に帰 て行なわれている場合には、 分 せられ ~ の 配分によつて決定 るべき利 得 を企 業 その ただ する 0 利

5 Ġ 購入を理 恒久的 れることはな 由としては、 施設 が 00 企 業の ために行なつた物品又は商品 5 かなる利得もその恒久的 施 の単 設 K ーなる 帰 せ

6 別の方法を用い 得は、 0 限りでない。 1 毎年 ら5までの規定の適用上、 同 ることについて正当な理由があるときは、こ の方法によつて決定するものとする。 恒 久的施設 に帰せられる利 ただし

ょ K つて影響されることはない。 含まれる場合には、 他の条で別個 に取り扱われている種類 これらの条の 規定 は、 の所得 との条 が企 小の規定 業 の利得 ĸ

## 八

1 る ことによつて取得する利得に対しては、 一方の締約国の企業が船舶又は航空機を国際運輸に運用す 当該一方の締約 国

ンマークとの租税 (所得)条約

administrative expenses so incurred, whether nent establishment is situated or elsewhere. in the Contracting State in which the perma-

principles laid down in this Article. result shall be in accordance with the ment adopted shall, however, be such that the as may be customary; the method of apportionprofits to be taxed by such an apportionment parts, nothing in paragraph 2 shall preclude that Contracting State from determining the profits of the enterprise to its various on the basis of an apportionment of the total Contracting State to determine the profits to be attributed to a permanent establishment 4. Insofar as it has been customary in a

prise. ment of goods or mere purchase by that permanent establishpermanent establishment by reason of 5. No profits shall be attributed merchandise for the enter-

graphs, the profits to be attributed permanent establishment shall be determined 6. For the purposes of the preceding good and sufficient reason to the contrary. method year by year unless there

which are dealt with separately in other by the sions of those Articles shall not be affected Articles of this Convention, Where profits include items of income provisions of this Article

# Article

by an enterprise of aircraft in international traffic carried Profits from the operation of ships or a Contracting State shall

においてのみ租税を課することができる。

2 拠 課税単位として取り扱われず、 K ることとされ 0 二以上の組合員からなり、 Ø して成立する企業が、 おいて 持分に応じてのみ租税を課することができる。 締約国にお Ø ている場合には、 S て、 当該他方の締約国 当該一方の かつ、 その組 1にいら利得に対しては、 )締約 一方の締 合員が個別 国に の居住者である組 約国 おける課税上、 VC の法令に準 課 税され 他 合

3 さ れ 輸 除され 輪に運用 ン 日 運 マ る。 用 本国の 1 クの することについて、 することについて、 居住者である企業は、 居住者である企業は、 デンマー 日本国に 船 船舶又は航空機を国 クに おける事業税を免除 船又は航空機を国 おける資本税を 際 際

第九条

| しくは資本に直接若しくは間接に参加する場合又は| 四 一方の締約国の企業が他方の締約国の企業の経営、支配若

業上又は資金上の関係 (b) であつて、 同 の者 支配若 その が しくは 一方の 5 ずれ 、の場・ 資本に直 K 締約国の企業及 お 合においても、 いて独立 接若しくは間接 の企業間 Č 他 両 方の 企業間 に設けら に参加 締約 べ 玉 一の企 n する場合 その商 る 多条件

be taxable only in that Contracting State.

2. Where an enterprise consisting of two or more partners and deriving its status from the laws of a Contracting State is, for the purpose of taxation of that Contracting State, not treated as a taxable unit as such, but its partners are to be taxed individually, profits as mentioned in paragraph 1 shall be taxable in the other Contracting State only in proportion to the share held by such part-

ners resident in that other Contracting State.

3. In respect of the operation of ships or aircraft in international traffic carried on by an enterprise which is a resident of Denmark, that enterprise shall be exempt from the enterprise tax in Japan, and in respect of the operation of ships or aircraft in international traffic carried on by an enterprise which is a resident of Japan, that enterprise shall be exempt from the capital tax in Denmark.

Article 9

AT

an enterprise of a Contracting State participates directly or indirectly in the management, control or capital of an enterprise of the other Contracting State, or

where

(b) the same persons participate directly or indirectly in the management, control or capital of an enterprise of a Contracting State and an enterprise of the other Contracting State, 2

1.

の配当に対しては、

当該配当を支払つた法人が居住

一者で

デンマークとの租税 ( 所得 )条約

セ

ント

の企業の利得に算入して課税することができる。条件のために当該一方の企業の利得とならなかつたものは、そつたならば一方の企業の利得となつたはずである利得で、そのと異なる条件が設けられ又は課されるときは、その条件がなか

#### 第十条

課することができる。に支払う配当に対しては、当該他方の締約国において租税をに支払う配当に対しては、当該他方の締約国の居住者」「方の締約国の居住者である法人が他方の締約国の居住者である法人が他方の締約国の

を所有する法人である場合には、当該配当の金額の十パーを所有する法人である株式の少なくとも二十五パーセントう法人の議決権のある株式の少なくとも二十五パーセント終了の日に先だつ十二箇月の期間を通じ、当該配当を支払終了の日に先だつ十二箇月の期間を通じ、当該配当を支払ることができる。その租税の額は、

(a)

and in either case conditions are made or imposed between the two enterprises in their commercial or financial relations which differ from those which would be made between independent enterprises, then any profits which would, but for those conditions, have accrued to one of the enterprises, but, by reason of those conditions, have not so accrued, may be included in the profits of that enterprise and taxed accordingly.

Article 10

1. Dividends paid by a company which is a resident of a Contracting State to a resident of the other Contracting State may be taxed in that other Contracting State.

2. However, such dividends may be taxed in the Contracting State of which the company paying the dividends is a resident, and according to the laws of that Contracting State, but the tax so charged shall not exceed:

10 per cent of the gross amount of the dividends if the recipient is a company which owns at least 25 per cent of the voting shares of the company paying such dividends during the period of twelve months immediately before the end of the accounting period for which the distribution of profits takes place;

(b) セ その 他 Ø す べ て の場 合に は 当該配当 の金額の十 五パ I

をこえない ものとする。

対 する課税に影 との規定は、 配当に充てられる利得についての当該法人に 響を及ぼすものではない。

3 者である締約国 ける権 0 との条 るものをいう。 の持分から生ずる所得であつて分配を行なり法人 利 VC (信用 おいて「 の税法上株式から生ずる所得と同様に に係る債権を除く。)から生ずる所 配当」とは、株式その 他利得の 分 得及びそ に取り扱人が居住 配 を受

4 内に、 領者 に保有する恒久的施設を有するときは、 1 が、 及び2 その配当の支払の基因となつた株式又は持分を実質的 その配当を支払う法人が居住者である他 第七条の規定が適用される。 の規定は、 一方の締約国の居住者である配当の受 適用しな () () 方の締約国 との場

得 の法人の留保所 又 ことができず、 から成 0 所 方の締約国 全部又 得 を取 他 るときも、 は 方 得 0 部 得 締 する場合には、 の居住者である法人が他方の締約国 また、 が当該 約国 については、 当該 の居住者でない者 他 当該留保所得に対して留保所得税を 配当に対 方の 締 当該支払配当又は当該留保所 当該他方の締 L 約国内で生じた利得又は所 てい に支払 かなる租税をも 約国 う配当及びそ は、 から利 その法 課 得 す

することができない。

5

は、

9 in all other cases, gross amount of the dividends. 15 per cent

out of which the dividends are paid. tion of the company in respect of the profits paragraph shall not affect the taxa-

tribution is a resident. State of which the company making the disshares by the taxation law of the corporate rights assimilated to income from in profits, as well as income from other rights, not being debt-claims, participating Article means income from shares or other 3. The term "dividends" as used in this Contracting

case, the provisions of Article paid is effectively connected. holding by virtue of which the dividends are company paying the dividends is a resident, being a resident of a Contracting State not apply if the recipient of the dividends, apply. a permanent establishment with which the in the other Contracting State, of which the 4. The provisions of paragraphs 1 and 2 shall 7 shall

other Contracting buted profits, even if the dividends paid or undistributed profits to a tax on undistriwho are not residents of that other Con-Contracting State may not impose any tax on from the other Contracting State, that other Contracting State derives profits or income 5. Where a company which is a resident of partly of profits or income arising in that the undistributed profits consist wholly or tracting State, or subject the company's the dividends paid by the company to persons State.

ことができる。
る利子に対しては、当該他方の締約国において租税を課する1.一方の締約国内で生じ、他方の締約国の居住者に支払われ

とする。租税の額は、当該利子の金額の十パーセントをこえないもの租税の額は、当該利子の金額の十パーセントをこえないものその締約国の法令に従つて租税を課することができる。その2.1の利子に対しては、当該利子が生じた締約国において、

3 部 ような債権について償還された金額のうち融通された金額をこえる 0 0 分 との条に の金額及びその他の所得で当該所得が生じた締約国の税 無及び利得の分配を受ける権利の有無を問わない。 貸付金から生じた所得と同様に取り扱われるものをいう。 のすべての種類の信用に係る債権から生じた所得、 おい て「利子」とは、公債、 債券又は社債(担保 との しそ

用しない。この場合には、第七条の規定が適用される。じた債権を実質的に保有する恒久的施設を有するときは、適領者が、その利子が生じた他方の締約国内に、その利子を生4 1及び2の規定は、一方の締約国の居住者である利子の受

内で生じたものとされる。ただし、利子の支払者(一方の締くは地方公共団体若しくは居住者であるときは、その締約国を利子は、その支払者が一方の締約国又はその地方政府若し

デンマークとの租税 ( 所得 )条約

- Interest arising in a Contracting State and paid to a resident of the other Contracting State may be taxed in that other Contracting State.
- 2. However, such interest may be taxed in the Contracting State in which it arises, and according to the law of that Contracting State, but the tax so charged shall not exceed 10 per cent of the gross amount of the interest.
- 3. The term "interest" as used in this Article means income from Government securities, bonds or debentures, whether or not secured by mortgage and whether or not carrying a right to participate in profits, and debt-claims of every kind, and any excess of the amount repaid in respect of such debt-claims over the amount lent as well as all other income assimilated to income from money lent by the taxation law of the Contracting State in which the income arises.
- 4. The provisions of paragraphs I and 2 shall not apply if the recipient of the interest, being a resident of a Contracting State, has in the other Contracting State in which the interest arises a permanent establishment with which the debt-claim from which the interest arises is effectively connected. In such a case, the provisions of Article 7 shall apply.

  5. Interest shall be deemed to arise in a Contracting State when the payer is that Contracting State itself or a political subdivision, a local authority or a resident of that Contracting State. Where, however, the

締約国の法令に従つて租税を課することができる。 分に対し、この条約の他の規定に妥当な考慮を払つた上、 らば支払者及び受領者が合意するとみられる金額をこえると なつた債権を考慮する場合において、その関係 の関係により、支払われた利子の金額が、 のみ適用する。この場合には、 支払者と受領者との間又はその双方と第三者との間の特別 との条の規定は、その合意するとみられる金額につい 支払われた金額のうち超過 その支払の基因と がなかつた な

# 第十二条

1 ることができる。 る 使用料に対しては、 方の締約国内で生じ、 当該 他 他方の締約国の居住者に支払わ 方の締約国にお いて租 税を課す n

の料権無 譲及の体験で使財益を用産

2 その租税の て、 ものとする。 1 その締約国の法令に従つて租税を課することができる。 の使用料に対しては、 額 は、 当該使用料の金額の十パーセントをこえな 当該使用料が生じた締約国 におい

3

この条において「使用料」とは、文学上、美術上若しくは

amount of the interest paid, having regard to the debt-claim for which it is paid, experson paying the interest, whether he is a resident of a Contracting State or not, has deemed to arise in the Contracting State in establishment, then such interest shall be and such interest is borne by such permanent on which the interest is paid was incurred, ment in connection with which the indebtedness in a Contracting State a permanent establishtween both of them and some other person, the between the payer and the recipient or be-6. Where, owing to a special relationship which the permanent establishment is situated,

State, due regard being had to the other according to the law of each Contracting absence of such relationship, the provisions ceeds the amount which would have been agreed provisions of this Convention. part of the payments shall remain taxable mentioned amount. In that case, of this Article shall apply only to the lastupon by the payer and the recipient in the

# Article 12

and according to the law of that Contracting State, but the tax so charged shall not ex- Royalties arising in a Contracting State and paid to a resident of the other Contract-ing State may be taxed in that other Conthe Contracting State in which they arise, 2. However, such royalties may be taxed in tracting State.

3. The term "royalties" royalties. as used in this

ceed 10 per cent of the gross amount of the

デンマークとの租税 (所得)条約

|設を有する場合において、その利子を支払う基||であるかどうかを問わない。 | が一方の締約国

その利子は、

当該

て、又は産業上、 標権、 対価として受けるすべての種類の支払金及び船舶又は航空 「しくは学術上の設備の使用若しくは使用の の使用若し 上 の著作物 意匠若しくは模型、 くは使用 (映画フィ 商業上若しくは学術上の経験に関する情報 の権利の対価として、 ル 図面、秘密方式若 ムを含む。 )の著作権、 権 産業上、 利の対価とし しくは秘密工 特許権、 商業上

機の裸用船契約に基づいて受ける料金をいう。

用される。
一切のでは、適用しない。との場合には、第七条の規定が適するときは、適用しない。との場合には、第七条の規定が適料を生じた権利又は財産を実質的に保有する恒久的施設を有受領者が、その使用料が生じた他方の締約国内に、その使用4 1及び2の規定は、一方の締約国の居住者である使用料の4 1及び2の規定は、一方の締約国の居住者である使用料の

しくは地方公共団体若しくは居住者であるときは、 料を うべき債 締約国の居住者であるかどうかを問わない。 内で生じたものとされる。 使用料は、その支払者が一方の締約国又はその地方政府若 | 久的施設が存在する締約国内で生じたものとされる。 |内に恒久的施設を有する場合において、その使用料 当該恒久的施設が負担するときは、 (務が当該恒久的施設について生じ、 ただし、 使用料の支払者(一方 その使用料は、 かつ、 ) が 一方の その締約 その を支 使 締 半

5

Article means payments of any kind received as a consideration for the use of, or the right to use, any copyright of literary, artistic or scientific work including cinematograph films, any patent, trade mark, design or model, plan, secret formula or process, or for the use of, or the right to use, industrial, commercial or scientific equipment, or for information concerning industrial, commercial or scientific experience, as well as receipts from a bare boat charter of ships or aircraft.

- 4. The provisions of paragraphs 1 and 2 shall not apply if the recipient of the royalties, being a resident of a Contracting State, has in the other Contracting State in which the royalties arise a permanent establishment with which the right or property giving rise to the royalties is effectively connected. In such a case, the provisions of Article 7 shall apply.
- 5. Royalties shall be deemed to arise in a Contracting State when the payer is that Contracting State itself or a political subdivision, a local authority or a resident of that Contracting State. Where, however, the person paying the royalties, whether he is a resident of a Contracting State or not, has in a Contracting State a permanent stablishment in connection with which the liability to pay the royalties was incurred, and such royalties are borne by such permanent establishment, then such royalties shall be deemed to arise in the Contracting State in which the permanent establishment is situated.

6 その収入に係る収益に 場合は、 匠若 から生ずる収入についても、 1 しくは模型 2 映画 及 との限 プフィ 5 りでない。 の規定は、 ルムを含む。) 図面又は秘密方式若しく ついて第十三条2の規定が適用される 文学上、 同様に、 の著作 美術上若しくは学術上の 権、 適用する。 特許権、 は秘密工程 ただし、 商標権、 近の譲

7

慮を払つた上、 となつた使用、 る 0 保がな 金額のうち超過 金額をこえるときは、 関係により、 れる金額についてのみ適用する。この場合には、 支払者と受領者との間又はその双方と第三者との間 かつた 各締約国 ならば支払者及び受領者が合意するとみられ 権利又は情報を考慮する場合 支払われ 分に対し、 との条の規定 の法令に従つて租税を課することが た使用料 との条約の他 の金額が、 は、 の規定に妥当な考 その合意するとみ その支払の において、 支払われ 0 特別 その 基因

#### + 一三条

1 が できる 第 当 六条2 T該不 動 に定義する不動 産が 存 在する締 産 約 の譲渡から生ずる収益 国 K お 5 て租 税を課 すること に対して

2 0 0 事 て使用することが 締約国 一方の締 業用資産 の居住者が自由職業を行なうため他方の 約国 の一部をなす財産(不動産 0 企 できる固定的施設に係る財産 業が他方の締約 国 内 を除く。)又は一 K 有する恒 締約国に (不動産 久的 施 方 お 設

> such proceeds. applicable to the gains to be derived from secret formula or process, except when the provisions of paragraph 2 of Article 13 are work including cinematograph films, any copyright of literary, artistic or scientific of this Article shall likewise apply patent, trade mark, design or model, plan, proceeds arising from the alienation of any The provisions of paragraphs I, N and G

regard to the use, right or information for which they are paid, exceeds the amount which would have been agreed upon by the payer and had to the other provisions of this Conveneach Contracting State, shall remain taxable according to the law of apply only to the last-mentioned amount. the recipient in the absence of such relationthe amount of the royalties paid, having between both of them and some other person, between the payer and the recipient or 7. Where, owing to a special relationship the provisions of this Article shall the excess part of the payment due regard being Ιn

# Article 13

other than immovable property, forming part property, as defined in paragraph 2 of Article 6, may be taxed in the Contracting State in which such property is situated. or of any property, other than immovable proof the business property of a permanent esing State has in the other Contracting State tablishment which an enterprise of a Contract-Gains from the alienation of any property, 1. Gains from the alienation of immovable